



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月26日

上場会社名 株式会社MARUWA

上場取引所 東・名

コード番号 5344 URL <http://www.maruwa-g.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神戸 誠

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 丹羽 邦人 TEL 0561-51-0839

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

百万円未満四捨五入

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（1）連結経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,313	6.5	2,933	△3.4	3,264	5.7	2,105	4.7
23年3月期	20,011	29.9	3,035	135.4	3,088	123.1	2,012	82.1

（注）包括利益 24年3月期 2,008百万円（9.8%） 23年3月期 1,829百万円（-）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	180.67	180.41	6.7	8.8	13.8
23年3月期	187.14	—	7.4	9.6	15.2

（参考）持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	40,808	34,407	84.2	2,793.36
23年3月期	33,649	28,106	83.4	2,611.82

（参考）自己資本 24年3月期 34,372百万円 23年3月期 28,077百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,908	△4,435	4,256	10,074
23年3月期	2,549	△2,646	△307	8,380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	322	16.0	1.2
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	346	16.6	1.1
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		16.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,940	△9.4	1,170	△35.1	1,240	△34.5	820	△35.1	66.64
通期	24,000	12.6	3,360	14.6	3,500	7.2	2,200	4.5	178.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社 （社名）、除外 ー 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	12,372,000株	23年3月期	11,072,000株
24年3月期	67,087株	23年3月期	322,063株
24年3月期	11,653,284株	23年3月期	10,749,267株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,553	11.4	2,147	15.3	2,346	18.1	1,128	3.2
23年3月期	14,864	29.2	1,862	112.8	1,986	91.4	1,093	58.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	96.78	96.64
23年3月期	101.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	32,374	27,248	27,248	21,765	84.1	2,211.64	2,022.00	
23年3月期	26,136	21,765	21,765	21,736	83.2	2,022.00	2,022.00	

(参考) 自己資本 24年3月期 27,214百万円 23年3月期 21,736百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

四半期別

(百万円)

	前期 (23年3月期)				当期 (24年3月期)			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
売上高	4,587	4,989	4,894	5,541	5,355	5,621	5,127	5,210
営業利益	634	841	756	804	993	809	671	460
経常利益	699	810	816	763	1,032	861	676	695
当期純利益	375	538	496	603	687	576	461	381

通期別

(百万円)

	前期 (23年3月期)	当期 (24年3月期)
売上高	20,011	21,313
営業利益	3,035	2,933
経常利益	3,088	3,264
当期純利益	2,012	2,105

1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の世界経済は、堅調な成長を維持してきた中国経済の緩やかな減速をはじめ、タイ水害の影響など加わりアジア全体において景気は減速傾向となりました。また下期に入り米国では個人消費が増加するなど緩やかな景気回復を呈してきましたが、欧州での債務問題、中東問題など依然不透明な状況が続いています。日本経済におきましては、東日本大震災、原発事故、タイ水害の影響による悪化からの持ち直しの傾向は見られたものの海外経済の減速、円高進行など厳しい状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループでは半導体製造装置設備の震災復興需要、アジアを中心としたデジタル機器市場の需要拡大などにより上期は堅調に推移しましたが、下期に入り景気減速の影響を受けました。この中にあり、弊社差別化製品と位置付けておりますパワーモジュール向け製品やLED照明製品およびスマートフォン向け部品などは力強く拡大推移してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は21,313百万円（前期比6.5%増）、営業利益は2,933百万円（前期比3.4%減）、経常利益は3,264百万円（前期比5.7%増）、当期純利益は2,105百万円（前期比4.7%増）となりました。

2) セグメント別の当期概況 (連結)

(百万円)

	前期 (23年3月期)	当期 (24年3月期)
セラミック部品事業		
売上高	18,061	19,024
営業利益	3,498	3,412
照明機器事業		
売上高	1,950	2,289
営業利益	136	247
合計		
売上高	20,011	21,313
営業利益	3,635	3,658
消去又は全社		
売上高	—	—
営業利益	△599	△726
連結		
売上高	20,011	21,313
営業利益	3,035	2,933

セラミック部品事業の当期概況

当事業セグメントの売上高は、前期比5.3%増の19,024百万円となりました。

中国を始めとするデジタル家電向けを中心とした汎用電子部品向けのセラミック製品や部品、半導体製造装置向け石英ガラス製品の受注が下期に入り減速しましたが、環境関連市場は好調に推移しており売上高は堅調に推移しました。特にパワーモジュール向け製品やスマートフォン向け部品などが好調に推移しました。

営業利益は前期比2.5%減の3,412百万円となりました。

照明機器事業

当事業セグメントの売上高は、前期比17.3%増の2,289百万円、営業利益は前期比81.3%増の247百万円となりました。これは、新しく開発したLED照明機器が公共関係を中心に引き合い、受注ともに堅調に推移したことによります。引き続きLED照明機器の新商品開発と拡販に注力してまいります。

3) 次期 (平成24年3月期) の見通し (連結)

(百万円)

	当期 (24年3月期)	次期 (25年3月期)	増減率 (%)
売上高	21,313	24,000	12.6
営業利益	2,933	3,360	14.6
経常利益	3,264	3,500	7.2
当期純利益	2,105	2,200	4.5

セグメント別売上高

(百万円)

	当期実績 (24年3月期)	次期計画 (25年3月期)	増減率 (%)
セラミック部品事業合計	19,024	20,800	9.3
照明機器事業合計	2,289	3,200	39.8
合計	21,313	24,000	12.6

今後の世界経済は、長引く欧州の財政問題が懸念され予断を許さないものの、中国を始めとする新興国の成長維持により、総じて今後も拡大することが想定されます。そのような中、国内経済は東日本大震災からの復興需要の本格化に伴う公共投資、設備投資、住宅投資や、米国経済が堅調な推移を維持することによる輸出の増加が景気を下支えするものと想定されますが、個人消費の低迷や厳しい雇用情勢が続くなど、予断を許さない状況であります。

このような状況の中にあっても、当社グループが成長戦略製品市場と位置づける環境関連製品は引き続き堅調に成長することが見込まれ、さらにスマートフォンを始めとする情報端末市場向け製品は海外市場で急速に拡大することが期待されます。

これらお客様のニーズに応えるべく、市場環境に適した販売および生産活動をグローバルに行ってまいります。また、研究開発や技術部門にも人材面を含め強化を計り、さらに高付加価値製品の開発に力を入れる計画です。

次期連結売上高は24,000百万円(当期比12.6%増)、営業利益3,360百万円(当期比14.6%増)、経常利益3,500百万円(当期比7.2%増)、当期純利益2,200百万円(当期比4.5%増)を予想しております。

次期設備投資に関しましては、お客様のニーズに応えるべく、省エネ・環境関連事業、情報端末関連事業、医療・光通信関連事業などへ国内・海外生産拠点ともに市場環境に適した投資を積極的に行ってまいります。また、研究開発や技術部門にも人材面を含め強化を計り、さらに高付加価値製品の開発に力を入れる計画です。

MARUWAグループでは企業体質の強化と収益向上により、今後も株主をはじめとするステークホルダーへの還元を行っていく所存であります。また、新製品開発と拡販に注力し企業体質の強化と収益力向上により、さらなる業績の向上に努めてまいります。

(次期の見通しに関する留意事項)

上記の業績見通しは、現時点における事業環境および情報に基づくものであり、リスクや不確定要素を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断をなさることはお控え下さいますようお願い申し上げます。実際の業績は、今後の経済情勢、市場環境変化などの様々な要因によって、これらの業績予想と大きく異なる結果となり得ます。

(2) 財政状態に関する分析

(百万円)

	22年3月期末	23年3月期末	24年3月期末	増減(23年3月期末比)	
総資産	30,689	33,649	40,808	7,159	21.3%
負債合計	4,128	5,544	6,401	857	15.5%
純資産	26,560	28,106	34,407	6,301	22.4%
自己資本比率(%)	86.5	83.4	84.2	0.8	0.9%

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	増減(23年3月期比)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,922	2,549	1,908	△641	△25.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△917	△2,646	△4,435	△1,788	67.6%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248	△307	4,256	4,563	—%
現金及び現金同等物の期末残高	8,864	8,380	10,074	1,694	20.2%
売上高	15,405	20,011	21,313	1,301	6.5%
設備投資額	1,209	1,585	5,717	4,131	260.6%
減価償却費	1,637	1,570	1,813	243	15.5%

当期末における連結の総資産は40,808百万円となり、前連結会計年度末と比較して21.3%増加しました。主に設備投資による建設仮勘定の増加によるものです。負債は、6,401百万円となり、前連結会計年度末と比較して15.5%増加しました。主に設備増強に伴う設備等支払手形が増加したことによるものです。純資産につきましては、34,407百万円となり前期末と比較して22.4%増加しました。主な要因は、株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加、ならびに利益剰余金の増加によるものです。

この結果、当期末の自己資本比率は84.2%となり、前期末に比べ0.8ポイント増加しました。

営業活動から得られたキャッシュは1,908百万円となり、前期比641百万円の減少となりました。主な要因は、たな卸資産の増減額の増加によるものです。

投資活動に使用したキャッシュは4,435百万円となり、前期比1,788百万円の増加となりました。主な要因は、設備投資における有形固定資産の取得による支出の増加等によるものです。

財務活動から得たキャッシュは4,256百万円（前期は307百万円の支出）となりました。主な要因は、株式の発行による収入によるものです。

上記キャッシュ増減の結果、営業活動及び財務活動で得たキャッシュの合計が投資活動により使用したキャッシュを上回り、当期末の現金および現金同等物の残高は、前期比1,694百万円増加の10,074百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率 (%)	84.5	87.9	86.5	83.4	84.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.8	36.4	69.5	86.1	110.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	497.2	1,809.3	1,419.8	1,217.8	1,141.9

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針として、事業活動によって獲得しましたキャッシュフローを、新たな成長分野への機動的な投資、連結業績等を総合的に勘案した配当、及び経営環境の変化にフレキシブルに対応できる内部留保への充当などに配分することを考えております。

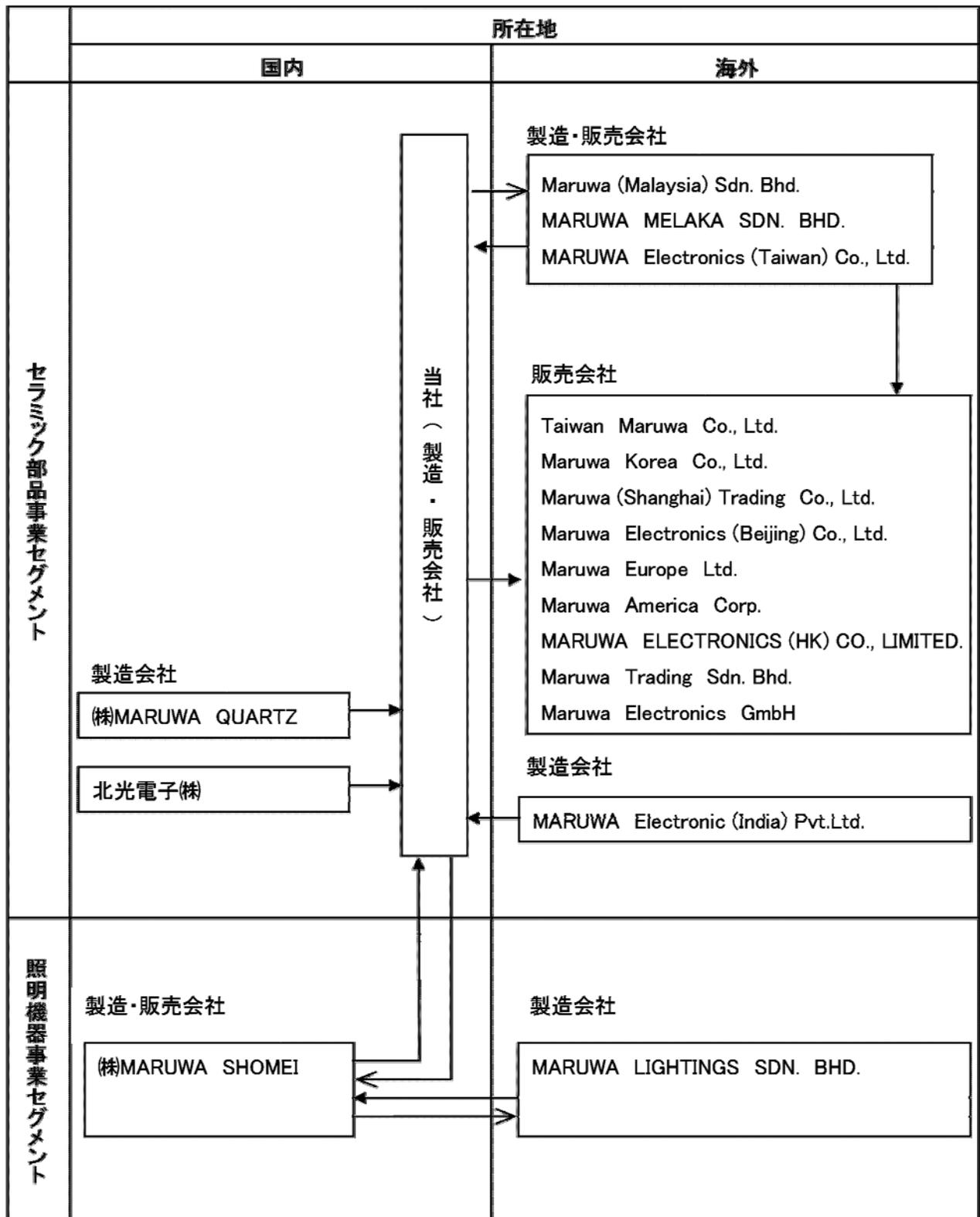
当期の業績は2,105百万円の当期純利益を計上することができましたので、当期末の配当金につきましては1株当たり15円とさせていただきます。これにより年間配当金は中間配当金1株当たり15円と合わせ、1株当たり30円となる予定です。

なお、次期の利益配分につきましては、今後の資金需要などを勘案し、年間配当として1株当たり30円（中間・期末共に1株当たり15円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社18社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子部品を含むセラミック部品及び照明機器等の製造販売を事業としております。国内ユーザーに対しては、照明事業を除き、当社の営業グループが製品の直接販売を行っております。一方海外ユーザーに対しては、当社の営業グループまたは海外の子会社からユーザーへ直接販売する場合と、海外の子会社が当社と海外ユーザー間取引の取次を行う場合があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



㈱ケーマルワ(※1)

㈱Dreamboat(※2)

→ 製品

→ 原材料

※1 その他の関係会社

※2 子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本理念である「会社の発展、社員の幸福、株主の満足感は三位一体である」に基づき、「材料技術のMARUWA」、「品質至上主義」を貫くことで、他社との差別化を図ることにより企業価値を高め、すべてのステークホルダーが満足できる経営を目指しております。

この方針に基づき、集中と選択の理念に則った事業特化を推進し、グローバルレベルのニッチ分野でNo. 1の製品を展開するとともに、グローバルな企業競争下において勝ち残る企業となることを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

収益力を指標として営業利益率を重要な指標と考えております。変化と競争の激しい電子部品業界で力強い成長路線へ向けて、製販一体となった利益獲得体制を築いていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成20年秋以降の世界的な経済不況による経営試練を教訓として、急速に進む市場の変化に対応でき得る体制の構築に取り組んでまいりました。その結果、財務体質ならびに収益体質を強化することができました。今後も、更に強い体質を目指し、体制強化を進める所存です。

また、中長期的な成長戦略として当社のもつセラミック素材技術やメタライズ（厚膜、薄膜）技術などの要素技術の融合により、差別化製品や新事業の自社創出を、今後の成長への一手段と位置付けており、これを継続してまいります。

このような成長戦略とともに、「モノづくり」の原点に忠実でありつづけること、社会的責任の遂行をもって地域社会への貢献を果たし、尊敬される会社を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしましては、経営方針、経営戦略のもと製造・販売・開発の連携を一層強化し多様化する市場ニーズや社会変動に柔軟に対応できる事業体制を整え、事業の拡大やグローバル化に伴うリスク回避面での組織強化も図るべく、以下の課題に取り組んでまいります。

①差別化製品の開発

当社が創業以来培ってきたセラミック材料技術や製造技術を融合し、他社の追随を許さないグローバルシェア・No. 1の差別化製品を開発してまいります。

②選択と集中による事業拡大

限られた経営資源を、当社の成長分野として位置づけている環境、省エネ分野に関連した部門並びに製品に選択・集中させてまいります。このことにより、市場での競争優位なポジションの構築を進めてまいります。

③グローバルな組織強化

製造部門および販売部門の組織を再編し、責任体制を明確にした上で社員全員参加によるグローバル化への強化を推し進めてまいります。

④危機管理体制の強化

当社では、品質、知的財産、海外拠点運営など様々なリスクに対し、グローバルに危機管理体制の強化を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,922,740	10,649,466
受取手形及び売掛金	6,540,548	6,372,511
商品及び製品	901,920	1,453,019
仕掛品	1,087,546	1,456,022
原材料及び貯蔵品	1,681,241	2,682,046
繰延税金資産	220,876	219,373
その他	311,620	715,777
貸倒引当金	△11,914	△1,843
流動資産合計	19,654,577	23,546,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,005,293	8,507,827
減価償却累計額	△4,223,629	△4,542,997
建物及び構築物（純額）	3,781,664	3,964,830
機械装置及び運搬具	13,025,385	14,821,822
減価償却累計額	△9,531,683	△10,254,435
機械装置及び運搬具（純額）	3,493,703	4,567,388
土地	3,155,037	3,788,589
建設仮勘定	1,525,415	2,747,264
その他	3,075,332	3,436,384
減価償却累計額	△2,691,175	△2,903,738
その他（純額）	384,157	532,646
有形固定資産合計	12,339,975	15,600,718
無形固定資産	220,871	221,425
投資その他の資産		
投資有価証券	336,989	317,573
繰延税金資産	15,617	85,460
投資不動産	919,295	906,397
建物及び構築物	501,174	501,174
減価償却累計額	△271,854	△284,504
建物及び構築物（純額）	229,321	216,670
土地	688,833	688,833
その他	21,537	21,537
減価償却累計額	△20,396	△20,643
その他（純額）	1,142	894
その他	175,141	135,053
貸倒引当金	△13,047	△4,952
投資その他の資産合計	1,433,995	1,439,531
固定資産合計	13,994,842	17,261,673
資産合計	33,649,419	40,808,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,105,609	2,230,483
短期借入金	4,684	4,684
未払法人税等	597,604	739,147
賞与引当金	345,153	322,014
役員賞与引当金	22,375	14,250
設備関係支払手形	668,593	1,456,772
その他	1,229,252	1,269,597
流動負債合計	4,973,270	6,036,948
固定負債		
長期借入金	116,029	111,345
繰延税金負債	200,974	17,462
その他	253,550	235,464
固定負債合計	570,554	364,271
負債合計	5,543,823	6,401,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,709,850	8,646,720
資本剰余金	9,746,778	11,906,199
利益剰余金	13,750,465	15,510,131
自己株式	△678,704	△141,435
株主資本合計	29,528,389	35,921,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△49,747	12,725
為替換算調整勘定	△1,401,786	△1,562,334
その他の包括利益累計額合計	△1,451,533	△1,549,608
新株予約権	28,329	34,151
少数株主持分	412	668
純資産合計	28,105,596	34,406,826
負債純資産合計	33,649,419	40,808,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	20,011,198	21,312,542
売上原価	13,318,249	14,567,288
売上総利益	6,692,949	6,745,255
販売費及び一般管理費	3,657,800	3,812,645
営業利益	3,035,149	2,932,609
営業外収益		
受取利息	40,802	40,159
受取賃貸料	110,088	105,429
為替差益		144,469
その他	77,905	144,647
営業外収益合計	228,794	434,704
営業外費用		
支払利息	1,982	2,451
為替差損	89,310	
投資不動産賃貸費用	55,558	48,363
株式交付費	—	25,924
その他	29,480	26,127
営業外費用合計	176,330	102,865
経常利益	3,087,614	3,264,448
特別利益		
固定資産売却益	12,318	12,495
投資有価証券売却益	3,564	22
貸倒引当金戻入額	10,901	—
特別利益合計	26,783	12,518
特別損失		
固定資産除売却損	32,565	75,500
投資有価証券評価損	149,567	80,084
減損損失	—	198,259
災害による損失	25,731	—
その他	8,140	7,152
特別損失合計	216,003	360,995
税金等調整前当期純利益	2,898,393	2,915,970
法人税、住民税及び事業税	750,437	1,070,896
法人税等調整額	136,124	△260,595
法人税等合計	886,562	810,301
少数株主損益調整前当期純利益	2,011,832	2,105,670
少数株主利益	236	257
当期純利益	2,011,595	2,105,413

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,011,832	2,105,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,704	62,472
為替換算調整勘定	△261,706	△160,548
その他の包括利益合計	△183,002	△98,075
包括利益	1,828,829	2,007,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,828,597	2,007,338
少数株主に係る包括利益	233	256

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,709,850	6,709,850
当期変動額		
新株の発行	—	1,936,870
当期変動額合計	—	1,936,870
当期末残高	6,709,850	8,646,720
資本剰余金		
当期首残高	9,746,778	9,746,778
当期変動額		
新株の発行		1,936,870
自己株式の処分		222,551
当期変動額合計	—	2,159,421
当期末残高	9,746,778	11,906,199
利益剰余金		
当期首残高	12,051,332	13,750,465
当期変動額		
剰余金の配当	△311,683	△345,747
当期純利益	2,011,595	2,105,413
自己株式の処分	△781	—
当期変動額合計	1,699,131	1,759,666
当期末残高	13,750,465	15,510,131
自己株式		
当期首残高	△688,625	△678,704
当期変動額		
自己株式の取得	△404	△430
自己株式の処分	10,326	537,699
当期変動額合計	9,921	537,269
当期末残高	△678,704	△141,435
株主資本合計		
当期首残高	27,819,335	29,528,389
当期変動額		
新株の発行	—	3,873,740
剰余金の配当	△311,683	△345,747
当期純利益	2,011,595	2,105,413
自己株式の取得	△404	△430
自己株式の処分	9,545	760,250
当期変動額合計	1,709,053	6,393,226
当期末残高	29,528,389	35,921,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△128,455	△49,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,708	62,473
当期変動額合計	78,708	62,473
当期末残高	△49,747	12,725
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,140,079	△1,401,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△261,706	△160,548
当期変動額合計	△261,706	△160,548
当期末残高	△1,401,786	△1,562,334
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,268,535	△1,451,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182,999	△98,075
当期変動額合計	△182,999	△98,075
当期末残高	△1,451,533	△1,549,608
新株予約権		
当期首残高	9,443	28,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,886	5,822
当期変動額合計	18,886	5,822
当期末残高	28,329	34,151
少数株主持分		
当期首残高	179	412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	256
当期変動額合計	233	256
当期末残高	412	668
純資産合計		
当期首残高	26,560,423	28,105,596
当期変動額		
新株の発行	—	3,873,740
剰余金の配当	△311,683	△345,747
当期純利益	2,011,595	2,105,413
自己株式の取得	△404	△430
自己株式の処分	9,545	760,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163,880	△91,996
当期変動額合計	1,545,173	6,301,230
当期末残高	28,105,596	34,406,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,898,393	2,915,970
減価償却費	1,584,213	1,826,460
減損損失	—	198,259
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,899	△18,154
有価証券運用損益 (△は益)	146	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	149,567	85,618
投資有価証券売却損益 (△は益)	△472	1,864
固定資産除売却損益 (△は益)	20,248	63,005
受取利息及び受取配当金	△48,182	△46,973
為替差損益 (△は益)	7,988	△857
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,271,773	125,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△979,288	△1,917,198
仕入債務の増減額 (△は減少)	409,548	187,558
その他	210,908	△603,098
小計	2,968,397	2,817,537
利息及び配当金の受取額	48,097	48,887
利息の支払額	△2,093	△1,671
法人税等の支払額	△465,131	△956,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,549,270	1,908,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△165,118	△66,353
定期預金の払戻による収入	35,082	—
有形固定資産の取得による支出	△2,541,921	△5,075,363
有形固定資産の売却による収入	8,534	692,975
投資有価証券の取得による支出	△176,490	△115,069
投資有価証券の売却による収入	196,285	109,340
無形固定資産の取得による支出	△9,215	△18,262
その他	6,514	37,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,646,329	△4,434,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,684	△4,684
自己株式の売却による収入	9,545	756,629
株式の発行による収入	—	3,849,768
自己株式の取得による支出	△404	△429
配当金の支払額	△311,683	△345,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,227	4,255,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79,428	△34,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△483,714	1,694,247
現金及び現金同等物の期首残高	8,863,590	8,379,876
現金及び現金同等物の期末残高	8,379,876	10,074,123

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 13社

Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd.、Taiwan Maruwa Co.,Ltd.、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、Maruwa Europe Ltd.、Maruwa America Corp.、Maruwa Korea Co., Ltd.、Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.、MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.、株式会社MARUWA QUARTZ、株式会社MARUWA SHOMEI、北光電子株式会社、MARUWA MELAKA SDN. BHD.、MARUWA LIGHTINGS SDN.BHD.

(ロ) 非連結子会社名等

Maruwa Electronics GmbH、MARUWA ELECTRONICS(HK)CO.,LIMITED、Maruwa Trading Sdn.Bhd.、Maruwa Electronics (Beijing)Co., Ltd.、株式会社Dreamboat。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMaruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法等を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法等を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～9年

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セラミック部品事業」及び「照明機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セラミック部品事業」は、電子部品やセラミック基板、半導体製造装置に関連する製品等を生産・販売しております。「照明機器事業」は、従来照明機器のほかLEDを使用した照明機器を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,060,968	1,950,231	20,011,198	—	20,011,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,404	13,826	23,230	△23,230	—
計	18,070,372	1,964,056	20,034,428	△23,230	20,011,198
セグメント利益	3,498,452	136,093	3,634,545	△599,396	3,035,149
セグメント資産	25,839,567	1,728,365	27,567,932	6,081,488	33,649,419
その他の項目					
減価償却費	1,537,065	17,148	1,554,213	30,000	1,584,213
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,541,608	26,724	1,568,331	17,124	1,585,455

- (注) 1. セグメント利益の調整額△599,396千円には、セグメント間取引消去21,260千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△620,656千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額6,081,488千円には各報告セグメントに配分していない全社資産6,080,163千円が含まれております。その主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,024,033	2,288,509	21,312,542	—	21,312,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,272	42,735	48,007	△48,007	—
計	19,029,305	2,331,245	21,360,550	△48,007	21,312,542
セグメント利益	3,411,761	246,740	3,658,501	△725,891	2,932,609
セグメント資産	30,989,477	1,715,602	32,705,080	8,102,965	40,808,045
その他の項目					
減価償却費	1,756,644	17,897	1,774,541	38,408	1,812,949
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,452,532	226,105	5,678,637	38,148	5,716,785

- (注) 1. セグメント利益の調整額△725,891千円には、セグメント間取引消去29,354千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△755,246千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額8,102,965千円は各報告セグメントに配分していない全社資産です。その内容は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。

(1株当たり情報)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,611.82円	2,793.36円
1株当たり当期純利益金額	187.14円	180.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	180.41円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,011,595	2,105,413
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,011,595	2,105,413
期中平均株式数(千株)	10,749	11,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,233,059	7,125,175
受取手形	534,065	548,201
売掛金	3,688,960	3,890,897
商品及び製品	492,947	725,148
仕掛品	657,947	807,816
原材料及び貯蔵品	690,959	875,212
繰延税金資産	169,173	157,769
関係会社短期貸付金	430,000	400,000
未収入金	418,235	1,164,096
その他	122,658	357,549
貸倒引当金	△10,580	△2,110
流動資産合計	13,427,425	16,049,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,031,697	4,450,832
減価償却累計額	△2,253,896	△2,470,004
建物（純額）	1,777,802	1,980,828
構築物	542,797	560,118
減価償却累計額	△403,629	△423,116
構築物（純額）	139,167	137,003
機械及び装置	6,572,437	7,149,602
減価償却累計額	△4,911,404	△5,390,038
機械及び装置（純額）	1,661,033	1,759,565
車両運搬具	87,220	88,604
減価償却累計額	△60,945	△62,833
車両運搬具（純額）	26,275	25,771
工具、器具及び備品	1,643,480	1,764,533
減価償却累計額	△1,476,058	△1,594,466
工具、器具及び備品（純額）	167,421	170,066
土地	2,430,942	3,082,699
建設仮勘定	1,455,211	1,285,814
有形固定資産合計	7,657,852	8,441,745
無形固定資産		
ソフトウェア	21,252	30,196
電話加入権	6,653	6,653
その他	4,345	3,748
無形固定資産合計	32,249	40,597

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	273,256	259,045
関係会社株式	3,681,630	3,676,364
出資金	651	351
関係会社出資金	54,187	54,187
関係会社長期貸付金	—	2,790,000
繰延税金資産	13,577	85,778
長期前払費用	3,228	2,153
投資不動産	919,295	906,397
建物	487,485	487,485
減価償却累計額	△260,156	△272,537
建物(純額)	227,329	214,947
構築物	13,689	13,689
減価償却累計額	△11,697	△11,967
構築物(純額)	1,992	1,723
機械及び装置	20,533	20,533
減価償却累計額	△19,507	△19,712
機械及び装置(純額)	1,027	821
工具、器具及び備品	1,004	1,004
減価償却累計額	△889	△931
工具、器具及び備品(純額)	115	73
土地	688,833	688,833
その他	83,149	69,957
貸倒引当金	△10,895	△2,800
投資その他の資産合計	5,018,078	7,841,433
固定資産合計	12,708,179	16,323,775
資産合計	26,135,604	32,373,527
負債の部		
流動負債		
支払手形	804,077	879,344
買掛金	917,689	755,253
1年内返済予定の長期借入金	4,684	4,684
未払金	470,887	529,639
未払費用	312,253	341,595
未払法人税等	572,910	632,700
前受金	—	—
預り金	9,975	31,565
賞与引当金	235,876	234,797
役員賞与引当金	22,375	14,250
設備関係支払手形	645,611	1,353,095
その他	10,876	7,477
流動負債合計	4,007,212	4,784,398

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	116,029	111,345
長期未払金	188,504	188,154
長期預り保証金	59,142	41,476
固定負債合計	363,675	340,975
負債合計	4,370,887	5,125,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,709,850	8,646,720
資本剰余金		
資本準備金	9,746,778	11,683,648
その他資本剰余金	—	222,551
資本剰余金合計	9,746,778	11,906,199
利益剰余金		
利益準備金	1,670,863	1,670,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10,281	6,876
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	1,526,191	2,311,652
利益剰余金合計	6,007,334	6,789,391
自己株式	△678,704	△141,435
株主資本合計	21,785,259	27,200,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48,871	13,128
評価・換算差額等合計	△48,871	13,128
新株予約権	28,329	34,151
純資産合計	21,764,717	27,248,154
負債純資産合計	26,135,604	32,373,527

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,863,795	16,552,550
売上原価		
商品期首たな卸高	167,732	199,122
製品期首たな卸高	255,056	293,826
当期商品仕入高	4,201,684	4,073,449
当期製品製造原価	6,234,937	7,737,678
合計	10,859,408	12,304,074
商品期末たな卸高	199,122	241,405
製品期末たな卸高	293,826	483,742
売上原価合計	10,366,461	11,578,927
売上総利益	4,497,334	4,973,623
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	222,416	230,524
販売手数料	283,004	320,071
役員報酬	68,772	70,165
給料及び手当	603,034	669,021
賞与引当金繰入額	84,255	95,477
役員賞与引当金繰入額	22,375	14,250
退職給付費用	13,718	14,417
法定福利費	99,881	109,029
減価償却費	145,273	148,883
旅費及び通信費	108,288	122,651
研究開発費	534,972	536,357
貸倒引当金繰入額		△16,565
その他	449,030	512,197
販売費及び一般管理費合計	2,635,018	2,826,478
営業利益	1,862,316	2,147,145
営業外収益		
受取利息	18,678	23,973
受取配当金	7,074	6,485
受取賃貸料	132,590	124,033
有価証券運用益	—	
受取ロイヤリティー	5,573	
受取技術料	25,984	59,126
雑収入	62,154	98,849
営業外収益合計	252,053	312,464
営業外費用		
支払利息	1,982	1,906
為替差損	66,186	28,155
投資不動産賃貸費用	55,558	48,363
雑損失	4,449	35,321
営業外費用合計	128,174	113,745
経常利益	1,986,195	2,345,865

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,901	
固定資産売却益	256	2,120
投資有価証券売却益	3,564	22
特別利益合計	14,721	2,142
特別損失		
固定資産除売却損	13,682	51,600
投資有価証券売却損	—	1,886
投資有価証券評価損	149,567	80,084
関係会社株式評価損		5,266
減損損失	—	198,259
その他	8,140	
特別損失合計	171,389	337,095
税引前当期純利益	1,829,527	2,010,912
法人税、住民税及び事業税	678,039	943,916
法人税等調整額	58,833	△60,807
法人税等合計	736,872	883,109
当期純利益	1,092,655	1,127,803

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,709,850	6,709,850
当期変動額		
新株の発行	—	1,936,870
当期変動額合計	—	1,936,870
当期末残高	6,709,850	8,646,720
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,746,778	9,746,778
当期変動額		
新株の発行	—	1,936,870
当期変動額合計	—	1,936,870
当期末残高	9,746,778	11,683,648
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	222,551
当期変動額合計	—	222,551
当期末残高	—	222,551
資本剰余金合計		
当期首残高	9,746,778	9,746,778
当期変動額		
新株の発行	—	1,936,870
自己株式の処分	—	222,551
当期変動額合計	—	2,159,421
当期末残高	9,746,778	11,906,199
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,670,863	1,670,863
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,670,863	1,670,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	16,569	10,281
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6,287	△3,405
当期変動額合計	△6,287	△3,405
当期末残高	10,281	6,876

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	739,712	1,526,191
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,287	3,405
剰余金の配当	△311,683	△345,747
当期純利益	1,092,655	1,127,803
自己株式の処分	△781	—
当期変動額合計	786,478	785,461
当期末残高	1,526,191	2,311,652
利益剰余金合計		
当期首残高	5,227,143	6,007,334
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△311,683	△345,747
当期純利益	1,092,655	1,127,803
自己株式の処分	△781	—
当期変動額合計	780,191	782,056
当期末残高	6,007,334	6,789,391
自己株式		
当期首残高	△688,625	△678,704
当期変動額		
自己株式の取得	△404	△430
自己株式の処分	10,326	537,699
当期変動額合計	9,921	537,269
当期末残高	△678,704	△141,435
株主資本合計		
当期首残高	20,995,146	21,785,259
当期変動額		
新株の発行	—	3,873,740
剰余金の配当	△311,683	△345,747
当期純利益	1,092,655	1,127,803
自己株式の取得	△404	△430
自己株式の処分	9,545	760,250
当期変動額合計	790,112	5,415,616
当期末残高	21,785,259	27,200,875

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△127,928	△48,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,057	61,999
当期変動額合計	79,057	61,999
当期末残高	△48,871	13,128
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△127,928	△48,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,057	61,999
当期変動額合計	79,057	61,999
当期末残高	△48,871	13,128
新株予約権		
当期首残高	9,443	28,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,886	5,822
当期変動額合計	18,886	5,822
当期末残高	28,329	34,151
純資産合計		
当期首残高	20,876,661	21,764,717
当期変動額		
新株の発行	—	3,873,740
剰余金の配当	△311,683	△345,747
当期純利益	1,092,655	1,127,803
自己株式の取得	△404	△430
自己株式の処分	9,545	760,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,943	67,821
当期変動額合計	888,056	5,483,437
当期末残高	21,764,717	27,248,154

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。